●シリーズ● 埼玉から世界へ！ －その２－

日本貿易振興機構（ジェトロ）埼玉貿易情報センター

ジェトロ（JETRO）：独立行政法人日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization）は 70 カ所を超える海外事務所と約 50 の国内事務所で、主に農林水産物・食品の輸出促進、中堅・中小企業の海外展開支援や専門家による伴走型支援、またスタートアップ企業のグローバル展開や外国企業誘致などの活動に取り組んでいます。 埼玉貿易情報センターは、埼玉県内事業者向けに海外ビジネスの情報提供、貿易や投資の実務に関する相談に対して、自治体、金融機関、商工会議所などと連携して各種支援を行っています。

今回は武蔵野銀行と共催でタイの首都バンコクで実施した、現地視察ツアーと日系商社との食品輸出商談会について紹介します。

新メンバーが加わったチーム埼玉が
皆さまをサポートします！

タイ・バンコクにて現地日系商社との食品輸出商談会を実施

ジェトロ埼玉と武蔵野銀行は、共催事業として 2024 年 10 月に埼玉県で食品輸出商談会を初めて行いました。今回は埼玉県と（公財）埼玉県産業振興公社の「埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアム」の協力のもと、農林水産物・食品輸出が年々拡大し、日本食文化も浸透するタイ・バンコクでの開催となりました。

タイへの販路拡大を目指す埼玉県内食品企業 6 社が渡航し、5 月 26 日に現地日系商社との食品輸出商談会を行いました。商談会には調味料や菓子、日本酒等を取り扱う企業が参加し、各社商品の魅力を PR し、新規輸出・販路拡大を目指して商談に臨みました。

商談会では酒、菓子類、調味料等の自社商品を積極的に PR した。

今回商談に参加した商社は、バンコクを中心に店舗を保有する小売業や、数多くの日本食を輸入する卸売業で、現地で取り扱いのない埼玉県産の目新しい商材に関心が寄せられました。現地での販売に向けて商談が進み成約が見込める企業もあれば、商品やパッケージの見直し、輸出規制への取り組みや認証取得の必要性など、今後の課題が明確になった事業者もありました。商談後、輸出・販路拡大に向けた課題・改善点に気づくことができる有意義な機会となったという参加者からの声がありました。

商談会前日には、最新のタイ食品市場やトレンドを知るために現地視察ツアーも行いました。バンコク都内には、サイアム高島屋、ドンドンドンキ、カルディコーヒーファーム等、日本でも馴染みのある大手百貨店や専門店が進出しており、売り場には日本産の食品を多く取り揃えています。水産物や青果物、酒や菓子類、調味料等、充実した品揃えであり、店内には現地駐在する日本人ファミリーの姿が多く見られました。また県産品フェアやプロモーション、実演販売が各売り場で設けられ、日本食への関心の高さがうかがえました。

最終日にはタイ国内最大級の総合食品見本市

デパートの食品棚には
数多くの日本商品が並ぶ。

プロモーションを掲げたブースが買い物客の目を引く。

「THAIFEX」を見学しました。当見本市は 3,000 社以上の企業が出展し、各国から 8 万人超のバイヤーが訪れる大型見本市です。会場内にはジェトロの「ジャパンパビリオン」ブースが設置され、牛肉、水産物、ゆず関連製品、健康志向食品等の多彩な商品が出品されていました。会場内はアジアの国・地域からの出展者が目立ち、特に韓国、ベトナム、マレーシア、台湾のブースに来場者が集中していました。また最近では健康食品への志向が高まってきており、オーガニックやハラルの特徴を打ち出した食品を展示するブースもありました。他国との競合商品が多いタイ市場では、他社商品との差別化を図り、違いや魅力を積極的にアピールすることが大切だと感じました。

スキルセミナーやオンライン商談による事前サポート

今回商談会に参加した企業の中には、初めて海外輸出や商談に臨む企業も複数ありました。商談の成約率を高めるために、食品関連事業者の輸出支援を行うジェトロの国内コーディネーターとバンコク事務所の食品の専門家が、渡航前にそれぞれオンラインでの面談を行いました。国内コーディネーターからは、輸出前の心構え、商談への取り組み方や進め方など、輸出や商談の事前準備を解説した「農林水産物・食品輸出商談スキルセミナー」を実施しました。商談のスキルアップを図るため、輸出の一連の流れや、商談前に検討・準備すること等のポイントを伝えました。またジェトロ・バンコク事務所には、日本産農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者の支援を行う「輸出支援プラットフォーム」が設置されています。食品専門のコーディネーターが駐在しており、現地渡航前にオンラインでタイの経済状況や日本からの農林水産物・食品輸出状況等の最新情報を提供しました。実際に支援を受けた企業からは、「商談や輸出に関する事前準備や心構えを知ることができて心強かった」との話がありました。

海外事務所による情報提供サービスの活用

海外事務所による現地情報の提供サービスとして「海外ブリーフィングサービス」があります。世界約 70 カ所の海外事務所では、現地一般経済事情やビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。輸出に関する相談だけでなく、海外現地法人設立等の海外進出に関するアドバイスを受けることができます。

農林水産物・食品の輸出を検討している場合には、海外在住の専門家による「海外コーディネーター（農林水産・食品分野）による輸出相談サービス」を受けることができます。現在 24 の国・地域で対応可能であり、E メールによる回答サービスやオンライン面談を無料で行っています。現地市場の概況、トレンド、参考価格、競合他社の有無など、現地在住だからこそ提供できる情報をお伝えしています。

海外出張、輸出、商談前の情報収集ツールとして、ぜひご活用ください。

「THAIFEX」ジャパンパビリオンには生鮮食品や加工食品を
扱う日系企業 37 社・7 団体が出展した。